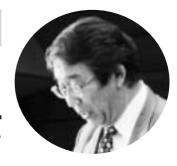
### 芳男 件 般 質 問 議員 5 の 原田

### 許されないTPP参加 地域経済の崩壊を招

町長:国民合意のないままのTPP協定に参加しないよう取り組む

町長

国は、



のように認識しているの 響を与えるがいかがか。 参加が認められるが、ど 原田 TPPでは外国企業の 業などに大きな影

国民合意のないま

などと取り組んでいく。 加しないよう道や町村会 まTPP協定に参

# 北電泊原子力発電

民との接点を大事に進め ②原子力防災計画は、住 ず廃炉を目指すべきだ。 子力発電所は、 燃料がたまる。 ければ使用済み核 ①原発の運転を続 再稼働せ 北電泊原

行ってもらいたい。②議 策定され、厳格な審査を あたっては、安全基準が い状況にある。再稼働に 町長 に頼らざるを得な

ジでの周知、 会への説明、 広報紙への ホームペー

折り込みなどで、住民意 揮すべきだ。 町がリーダーシップを発 町長

てほしい。 ①現状では、原発

原田 極めて消極的だ。 本町の取り組みは

新規就農に積極的

に取り組む。

見の募集をして25年4月

に防災会議で正式版とす

る予定。

TPP参加は、

めてほしい。 るべきでは。 見をよく聞く形で取り進 原田 弁だが認識を改め ①再稼働容認の答 ②住民の意

を聞いて策定する。 町長 ては、 ②防災計画につい 住民の意見

農業振興

いる。 か。 める必要があるがいかが 原田 新規就農事業を進 化が急速に進んで 農業従事者の高齢

策を進めている。本町と 指して、奨励金などの政 しても積極的に取り組む よる体質強化を目 規模拡大に により、 はない。 けたが、 ては、 どが影響を受けるが、十 ら総合保育所の提案を受 ②東陵中跡の利用につい 分に調査検討のうえ適切 所得制限は仕方がない。 証の準備を進めている。 ん号も選択できるよう検

②保育所は、 原田 まない制度では。 ①所得制限はなじ 3が良いの

支える町の政治を住民の暮らしを 政治を

るのか。 必要。 また、 準を10%引き下げると か。 ③国は、 画を作るのが先ではない 中に統合すると示唆して 策にどのような影響があ 言っているが、本町の施 いる。保育行政の基本計 原田 ②保育所は、東陵 所得制限の廃止が ①福祉ハイヤー 充実をすべきだ。 生活保護基

に対応する。 町長 ①福祉ハイヤー利 庁内検討委員会か 保育料の減免な ③基準の見直し 決まったわけで

2・1%から2・3%に 町長 者の法定雇用率が で対応する。 ①現行再任用制度 ② 障

の対象から外れる人が出 の引き下げは許されない。 か2か1か、 基準が下がると減免など ないか。③生活保護基準 方が議論されるべきでは 保育のあり

検討をする。 護費の引き下げで、どの ような影響があるか調査 いうことではない。 町長 中跡に保育所をと②何が何でも東陵 ③ 保

行政執行につい 7

な影響が出るのでは。

ている。 体には、 いる。 えた。 与の引き上げを要請して は。 者の雇用義務の基準が増 レ目標を定め、 なるのか。②身体障がい 全員雇用を継続するよう に法律が変わったがどう 原田 ③国は2%のインフ 農協などへの指導 再雇用希望者は、 ①平成25年度から これは矛盾では 賃下げを強要し 方で地方公共団 企業に給

> 町長 ①よく推移を見た

検討したい。 国に準じて7月をめどに ③7・8%の引き下げを 副町長 応していきたい。 ①再任用制度で

引き上げられた。 北海道・近隣町村の動 基準を達成している。 本町 3 向 は

与が下がると経済に大き 職員組合との協議を踏 している。役場職員の給 団体とはある程度リンク 職員と農協などの公共的 けられたのでは。 え進めたい。 者全員の再雇用が義務付 原田 については、 ①定年退職する人 ③ 役 場

厚生病院に対する財政支の必要性は変わりなく、

西西 田 町 立 クリニック

とっても倶知安厚生病院

援や医療機能検討協議等

には参加していくと喜茂

### 榊 般質 政信 議員 件 の

### が喜茂別町立クリ ニックを運営 地域医療体制に変化があるか

性もある。

携の枠組みができる可能

医療連携強化を要請したい。 町長:変化はない。

制に変化が生じるか。 羊蹄山麓の地域医療体

ている。 来専門の診療所と認識し 2次医療を担当する倶 の1次医療を担う外 は、 新たなクリニック 喜茂別町民の

遣や研修医の受け入れな院と厚生病院と医師の派る。また、手稲渓仁会病 ど良好な関係がある。 連携に変化はないと考え 診療所等との役割分担や 1次医療を担当する町立 知安厚生病院と各町村の 喜茂別町や留寿都村に

> 麓の地域医療への関わり渓仁会グループに羊蹄山 がな む。の強化に向けた行動を望 を深めてもらうよう医療 センターへの協力など、 在試行中の休日夜間救急 いとのことだが、 あり、 医療機能に違い 連携に影響 現

の特養銀河荘も渓仁会グホームの開設、留寿都村喜茂別町で特別養護老人

となり運営を行う。

また、

法人渓仁会が指定管理者 無償譲渡され札幌の医療

が厚生

連から喜茂別町に ックの土地と建物 喜茂別厚生クリニ

別町長から聞

いて

る。

札幌の隣、新喜茂別町、

、新たな医療連町、留寿都村は

ループの傘下となる。

わりはない。 て厚生病院との関係に変 町長 が来たからといっ

を訪問したいと思う。 是非、 近々にも渓仁会

民生活も羊蹄山麓が生活携はもとより、日々の住光局設置の協議などの連広域ごみ処理やニセコ観 圏となっている。 村は、地域医療、羊蹄山麓の7カ町 地域医療、

た地域力を高めるまちづく、山麓の町村が連携し一町村のみの繁栄ではな 町長の考えを伺う。 くりが求められている。 後志総合振興局

願う。 本町との連携状況を説明の関わりも重要であり、

事業別に担当部門地域連携は課題や

分野で山麓町村長会議をいない。まだ組織には至ってい。まだ組織には至って 合的に連携をとるシステいるが、山麓の町村が総毎の連携協力が行われて その都度開催している。 ムが必要ではないか。 副町長 会はあるが山麓地19町村の後志町村

食料品 町長 『者の18%が町外居住者。 査で町内の就業学 買されて や日用品も本町で 平成22年の国 いる。 |勢調

も町民と共にまちづくり とを強く再認識し、 を進めたい。 ら れて成り立っているこ本町が周辺町村に支え 今後

出において、十分な配慮や国際観光リゾートの創路に関連するまちづくり と地域の連携が最重 項と位置付けたい。 北海道新幹線、 高速道 - 要事

交流や派遣など人的・ から、助言のほか、職北海道や後志総合振興 源的支援を得ている。

者、関係機関、幼稚園等れる保育所。建替えや東れる保育所。建替えや東方向性を見出すため保護方向性を見出すため保護 との協議を進め最善の-者、関係機関、幼稚園: 法を見出したい。 クリアし、 町長 解消、耐震診断な保育所の老朽化の る環境、働くおい、明るく健やから、明るく健やから、明るくのと 方

ている。 再協議したい。 保護者の意見聴取を進 副町長 幼保一元化も幼稚 委員会の報告後、役場庁舎内の検討 討

# 地域連携のまちづくりどう高め

# る

喜茂別町立クリニック

子育て世代に配慮と保育所

育て世代の意向に十分配とが、と述べている。 中学校の跡地利用も選択中学校の跡地利用も選択中学校の跡地利用も選択の方向性の協議を進めの方向性の協議を進め となるのではないか。供たちの成長に良い環境は不材での改築は2 慮した保育所を望む。 新年度の行政執 境子

作井

ずは2年後に迫っ 北海道新幹線、

が可能か、

ま

### 件 の 問 作井

### 北海道新幹線の札幌開業前倒し |し、工期短縮には た熱意が問われる とな つ

本町に取り込むことが重 た函館開業効果を最大限

①通常、

担分の一

具体的な取り組みを

町長:さまざまな観点から皆さんとともに知恵を絞りたい

うに連携体制を図る。 勧誘効果を享受できるよ 共有を図り、本町もその る北海道と協力して情報 町長 次交通などを進め ツアーの企画や2

現在、

試算は難しいが、

試算では北海道全体の固 北海道経済連合会による

定資産税額は、

年間約34

い。

が不明な現在、

村が負担するが、

意が問われる、 具体的な 町民一丸となった熱 工期短縮のために

的に検討する。

がみえてきた段階で総合

具体的な整備計画の規模 ③今後進める必要のある

共有 題・工事への協力などさ に知恵を絞りたい。 短縮の道を皆さんととも まざまな観点から、工期 を進め、財源の問 連携を図り、 関係機関・団体と 情報

びに新たなまちづくりに ③新幹線駅の周辺整備並 線関連固定資産税額 ②本町に納められる新幹 作井 本町の負担額 ①札幌延伸に伴う しい、 りワークショップを鋭意 と考える 推進することも時期尚早 本計画を策定するのは難

現在、

新幹線まちづく

取り組みを伺う。 札幌開業前倒し、

たなまちづくりに挑むべ 線駅の周辺整備並びに新 くり会社を設立し、新幹 見解を伺う。 法の新法、 中心市街地活性化 まちづ

ターとしての可能性を検 所並びに子育て支援セン 用策も視野に入れ、 行った上で、その他の活 会が結論付けた総合保育 町長 課 旧東陵中学校校舎 題の整理などを まずは職員の検討 定

また会社の設立を

用させ、

新たな基

現段階で新法を適

は、どの程度の予算措置 それぞれ伺う。 進めており、

②同様に事業費が不明な 割を市町 北海道負 試算は難 事業費 ÐŢ 作井

とする。 める上での必要性は重々 承知しており、 町長 町有財産の有効利 用をより確実に進 十分参考

中学校校舎、最も危険な 解を伺う。 ならば旧東陵中学校校舎 建物は役場庁舎、である へ役場を移転すべき、 作井 ぐべきは、旧東陵 最も有効活用を急

町長 き、見解を伺う。 にて、 現在、

ない。 法を模索しなければなら より効果的で経済的な手 ついても検討している。 多目的化について 運営方式に 教育委員会

通して、連携機運が高ま ることを期待している。 その議論を

の方向性を早期に見出

## 有財産の 有財産の

う。 期的なチェックシステム の構築が必要、見解を伺 用するために、定 町有財産を有効活

べき、見解を伺う。

ろう小学校校舎を活用す 合により廃校となるであ 会館の増改築または、統

なら、現保健福祉

保育所を統合する

舎の活用も貴重な意見、

町長

現保健福祉会館、

統合後の小学校校

慎重に検討する。 向きな提案などを参考に めに、検討会の提案や前 学校校舎の有効活用のた いずれにしても旧東陵中 新たな給食センタ

も可能な多目的化を図る 者が独自のビジネス展開 設民営方式にて、委託業 費想定は12億7000万 作井 事業費の圧縮には公 ーの現計画の事業

補正の可能性も示唆すべ 町長が判断し、 にあたっては、 見解を伺う。 施設計の予算執行 であるならば、 最終的に 全額減額 実

ŧ のが可能かを検討したい。 法として、どのようなも 本町の実情に沿う方 現計画では、

ぎる、 1~2年様子を見るべき ではないか、 たな財源確保のために、 事業費の圧縮、新 の持ち出しが多す 見解を伺う。

算は組んだが、 7 直なところ。 精査が必要というのが正 に心配、一応実施設計予 部持ち出しとなれば非常 町長 00万円、 に対して補助金は 12億7000万円 もう少し あとは全

全な道を選びたい。 よく相談して、 町長 きない、 今ここで明言はで 本当に安 幹部とも

## 総務常任委員 活動報告

## 7防災計 画を審査

原発から キロ 内

策定し、 められていました。 おり、3月中の策定が求 計画と避難等措置計画に 時防護措置を準備する区 安全を図ることになって 子力災害対策特別措置法 に基づき本町の地域防災 に位置する本町は、 原子力防災計画編」を (UPZ) であり、 町民の皆さんの 原

した。 トも4月に入ってからで んへのパブリックコメン 遅れており、町民の皆さ が必要なことから作業が ただ、北海道との協議

明を受け、初動退避や広 の原子力災害に対する知 のこと、町民の皆さんへ 域避難など計画全般にわ たって審査いたしました。 事前対策の整備は勿論 本委員会でも素案の説

> 難における協力が不可欠 援も必要となります。 や観光客や外国人への支 がいのある方などの弱者 ことが重要で、 識や理解を深めてもらう 幼児や高齢者、障 退避や避

を加えながら万が一に備 はなく、防災訓練や検証 議を経て原子力防災計画 が策定されます。 計画ができて終わりで

えることになります。

## 新年 度もフル回 転

した。 市計画係が新たに加わり、推進室と景観対策室、都 本委員会の所管となりま 務課に新幹線まちづくり 織体制に変更があり、 新年度を迎え、 町 0 組

舎の跡地利用の調査も本 委員会で行うことになり また、 旧東陵中学校校

## 活動報告

件の陳情が付託されてい 現在当委員会には、2 ます。

づく施策の早期具体 ども・被災者支援法に基 陳情書」「原子力事故子 府に意見書提出を求める げはしないことなどを政 「生活保護基準の引き下

再検討の後、防災会議を にわたるご意見があり、

町民の方からも44項目

行い、再度北海道との協

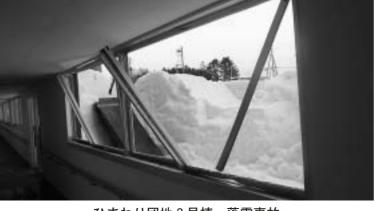
法令等の調査も進めなされており、関係 化等を求める意見書 ているところです。 れぞれ真剣な議論が 書」の2件です。そ の提出を求める意見

集中し、3月定例会 給食センターの運営 で修正されました。 なることから議論 費が12億円と多額に 説明がなされ、特に また、新年度予算

げられ11万円から12 護分が1万円引き上 条例改正がされ、 国民健康保険税の 介

現地調査を行いました。 後の対応の説明を受け、 いて、4月1日、建設課 る窓ガラス破損事故につ で発生した雪庇落下によ 日にひまわり団地3号: より当時の状況及びその 本委員会では、 3 月

こととしました。 早急な対応を求める 地確認後、建設課に



ひまわり団地3号棟 落雪事故

の羊蹄山での骨折車 の説明がありました うに対応した。」と 故に対してもそのよ 質疑がされました。 保険税の問題など 各委員から国民健

# する特別委員会地域医療の確保(

総額で増改築費3610 りました。それによると、 る新年度予算の説明があ が開かれ、 万7000円となってい 万円を含む2億1589 3月11日に特別委員会 厚生病院に係

が望まれます。 町民の命を守るために 厚生病院の機能充実

また、国民健康保険に 明されました。それの対応について、説 居住する市町村に住 た外国人登録法では 関わって、外国人が によると「改正され 病気等になった場合

なっており、 録すると各種行政 民登録することに ることになる。今回 サービスが受けられ 住民容

と健た。とよ事回れ政党に任はれ		
	予 算 額	本町の負担・分賦金
後志広域連合一般会計	7984 万円	921 万円
後 志 広 域 連 合 国民健康保険事業特別会計	88 億 9922 万円	6 億 0410 万円
後 志 広 域 連 合 介護保険事業特別会計	53 億 5065 万円	1億 3236 万円
羊蹄山ろく消防組合一般会計	12 億 4800 万円	3億4014万円
羊蹄山麓環境衛生組合一般会計	1億 3566 万円	3939 万円
後志教育研修センター組合	1211 万円	101 万円

# に保に関

**広域行政特別** 

西員会

建設常任誓

活動報告

れの新年度予算の報告を研修センター組合それぞ環境衛生組合、後志教育 ろく消防組合、 の調査や審査を行います。 わたる行政運営について 含む羊蹄山麓など広域に た本委員会では、 後志広域連合、 3月定例会に設置さ 、後志教育合、羊蹄山麓

が配備されました。58応特殊水付消防ポンプ車は、24年度予算で災害対 00万円で2割が国の補

受けました。 助金です。 5、24年度予算で災害対羊蹄山ろく消防組合で

## 丸 亀 商 店 街

## 総務常任委員会

# 厚生文教常任委員会

町の町づくりに活かすた みを視察し今後の倶知安 であり、その手法と町並 に成功した数少ない事例

めに視察を行った。

特に興味深かったのは

想像がつく。 なっていることは容易に 現の頃は空き地だらけに てくる。しかしながら、 クアップする形が理想で 商工会議所と行政がバッ 商店連合会が事業主体で るのかということです。 のか、わが町では誰がや の商店街でもある。しか 今やらなくては商店街の たことは、やる気はどこ 衰退は確実、 し本気でやる覚悟がある 今回の視察で一番感じ 資金力の問題が出 新幹線駅実

する。 間土: かない発想で開発を実現 利益の8%を地主に還元 に建てたビルから上がる ぎたら更地にしてお返し その手法が全国に広 「定期借地権」— 地を借りて、 行政では及びもつ しかも、その土地 60 年 過 60 年

らない、車が要らない生 ですが、その姿を端的に 想郷とは?」そんなテー 体制も確立されている。 要な場合のバックアップ ンパクト空間。併設され 表現するならば、 来てくれ、 かりつけ医\*が往診にも アも充実、いわゆる゛か 所の予防医療や慢性期ケ ている在宅療養支援診療 活スタイル、全天候型コ マを抱えつつ視察した訳 「高齢者にとっての理 専門治療が必 車に乗

> の商店が連なるのではな かり、よくある2階建て

理事長いわく「要は自分 その言葉に全てが集約さ みたい街を作っただけ」 が爺さんになった時に住 楽しめるよう時間単位の 買い物や食事を安心して 託児室が完備されていた く子育て世代にとっても 商店街振興組合の古川 また、高齢者だけでな

> り、 スペースが用意されてい なっている。 層部は居住区となってお 3階建分のテナント 分譲型マンションと さらに4階以降の上

疲弊した商店街

の再

経済建設常任委員会

受けた。この点をどうク となるが、大枠の動きは リアにしていくかが鍵に きが奏功したイメージを る巧みさと、 さまざまな制度を利用す 歩き研究したとのこと。 まざまな失敗事例を見て 大変参考になるもので 町づくりの際には、 政治的な動 さ

店街ではなく一つの小さ 再開発されたモールは商

な「街」になっていると

あった。

ころである。

歩道空間には屋根がか



高松市丸亀町商店街

政

府は事前協議を含

止に関する意見書 PP交渉参加断 固 阻 ないように強く要望する。

明確に位置付けた貿易 ルールを確立し を中止すること。 参加に向けた取り組み 多様な農業の共存を た一切のTPP交渉 重要

### 意見書を ました

平成25年度地方財 政 対

> の計上は行わないこと。 に制限のある財政措置 ないこと。また、

地方財政制度は、

中

政計画、地方交付税 立かつ客観的な地方財

0

算定に改めること。

国が臨時特例法で定

極めて遺憾、今回のよう 協議を経ないままで地方 えている。特に、十分な 綱では、地方は将来の財 な措置を二度と繰り返さ 交付税を削減したことは 政運営に大きな不安を抱 策に関する意見書 平 -成25年度税制改正大

体に強要しないこと。

める給与削減を、

## 提出し

(要 旨)

議決された意見書は、関係 機関に送付しました。

> 方分権に関する意見書 自治体財政の確保と地

地方交付税は減額

使

国境措置を維持するこ

品目については必要な

凍結を求める意見書 大間原発建設の無期

力発電所の建設継続が推 ることなしに、 を強く要求する。 と共に建設の無期限凍結 進される事に抗議をする 住民の意向も一切斟酌す 南自治体との議論もなく、 逐 館市を中心とする道 大間原子